

# 総務委員会報告資料

令和5年1月16日

報告事項件名	頁
1 次期会計管理業務委託に関する公募型プロポーザル（事業者公募）の 実施について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2

(会計管理室)

# 総務委員会報告資料

令和5年1月16日

件名	<b>次期会計管理業務委託に関する公募型プロポーザル（事業者公募）の実施について</b>									
所管部課名	会計管理室									
内容	<p>会計管理業務委託に関して、事業者の有する能力や業務体制、コスト等を総合的に判断する必要から、公募型プロポーザル（事業者公募）の実施と今後のスケジュールについて、下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p><b>1 委託期間</b> 令和5年10月1日から令和10年9月30日（5年間）</p> <p><b>2 委託料限度額</b> 344,850,000円（消費税相当額を含む）（5年間総額）</p> <p><b>【参考】</b></p> <table border="1" data-bbox="475 949 1406 1200"> <thead> <tr> <th>契約期間</th> <th>契約金額</th> <th>コストメリット</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30.10.1～R5.9.30 （現契約期間）</td> <td>327,483,990円</td> <td>△61,388,010円</td> </tr> <tr> <td>R5.10.1～R10.9.30 （次期契約期間）</td> <td>344,850,000円 （委託料限度額）</td> <td>△31,710,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※現契約期間のコストメリットの算出方法 （5年間の委託経費）－（減員した常勤職員の人件費） ＝327,483,990円－388,872,000円（※1） ※1 各年度の職員人件費で算出</p> <p>※次期契約期間の委託料限度額を利用したコストメリット算出方法 （5年間の委託限度額）－（減員した常勤職員の人件費） ＝344,850,000円－376,560,000円（※2） ※2 令和5年度以降の職員人件費は、令和5年度包括予算（第一次変更）時点の金額（@8,368千円）で算出</p> <p><b>3 委託業務内容</b></p> <p>（1）点検・確認業務（支出及び収入関連書類の内容点検等） （2）集計業務（執行・返戻等の統計処理等） （3）データ作成業務（返戻データの作成等） （4）書類管理業務（支出及び収入関連書類の受領・保管等）</p>	契約期間	契約金額	コストメリット	H30.10.1～R5.9.30 （現契約期間）	327,483,990円	△61,388,010円	R5.10.1～R10.9.30 （次期契約期間）	344,850,000円 （委託料限度額）	△31,710,000円
契約期間	契約金額	コストメリット								
H30.10.1～R5.9.30 （現契約期間）	327,483,990円	△61,388,010円								
R5.10.1～R10.9.30 （次期契約期間）	344,850,000円 （委託料限度額）	△31,710,000円								

	<p><b>4 プロポーザル選定委員（7人）</b> 選定委員の内訳</p> <table border="1" data-bbox="475 286 1390 443"> <thead> <tr> <th></th> <th>役 職</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有識者</td> <td>弁護士、公認会計士、社会保険労務士(2)</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>区職員</td> <td>総務部長、財政課長、会計管理室長</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>5 今後のスケジュール</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年2月14日 第1回選定委員会（応募要件等の決定）</li> <li>・令和5年2月15日～3月23日 参加表明書の提出受付</li> <li>・令和5年4月28日 第2回選定委員会（提案書提出者の選定）</li> <li>・令和5年6月6日 第3回選定委員会（提案書の特定）</li> <li>・令和5年6月下旬 契約締結</li> </ul>		役 職	人数	有識者	弁護士、公認会計士、社会保険労務士(2)	4人	区職員	総務部長、財政課長、会計管理室長	3人
	役 職	人数								
有識者	弁護士、公認会計士、社会保険労務士(2)	4人								
区職員	総務部長、財政課長、会計管理室長	3人								
<p>問 題 点 今後の方針</p>	<p>令和5年10月からの次期会計管理業務委託の安定稼働に向けて、公募型プロポーザルにより次期事業者選定を着実に進めていく。</p>									